

市政だより

2021年2月 No.37
日本共産党磐田市議団
磐田市役所内 TEL (0538) 36-5573
Eメール jcp-iwata@sala.dti.ne.jp
〒438-8650 磐田市国府台3番地1

高梨としひろ 議員 国府台(京見塚)648-1 電話・FAX(0538)32-2319
ねづ 康広 議員 笠梅(大藤)167-1 電話(0538)38-0708 FAX(0538)38-4578

磐田市長に要望書を提出

日本共産党磐田市議団は昨年(2020)の12月9日に、2021年度(令和3年度)磐田市予算編成に対する要望書を渡部修磐田市長、村松啓至教育長、鈴木昌八市立総合病院事業管理者に提出しました。高田眞治副市長が応対しました。85項目にわたって市民のみなさんの声を届け、要望が実現されるよう求めました。

重点要望

1. 市民が積極的に、新型コロナウイルス感染症についてのPCR検査、抗原・抗体検査を受けられよう対策を図られたい。特に重症化するリスクが高い高齢者(65歳以上)に対し、優先的に実施されたい。また、ワクチン接種が可能となった場合、希望する市民が受けられるように図られたい。
2. 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、換気設備、サーマルカメラの導入など感染対策を行う中小企業や事業者に対し、経費の一部を助成する制度の創設を図られたい。
3. 静岡県第4次地震被害想定に基づき、引き続き地震・津波対策の強化を図られたい。なお、海岸堤防整備事業については、早期完成を図られたい。



核兵器禁止条約が発効された1月22日、JR磐田駅前で宣伝する党市議団(左) ねづ康広議員、(右) 高梨としひろ議員



高田眞治副市長(中央)に予算要望書を手渡し、懇談する党市議団(懇談時にはマスク着用)
(左) 高梨としひろ議員、(右) ねづ康広議員

4. 施設一体型の小中一貫校構想は地域コミュニティを壊し、学校統廃合を進めるものである。コロナ禍により小規模校のメリットが一層浮き彫りになっており、国も少人数学級の実現に前向きな姿勢を示している。学校施設は児童・生徒の学習、生活の場であり、災害時の避難所の機能を有しており、維持すべきである。全体構想を見直しされたい。
5. 市立小中学校で新型コロナウイルス感染症の3密対策として20人程度の学級に向けた教室・教員の確保を国へ求め、市独自予算で少人数学級を実施されたい。
6. デマンド型乗合タクシーの利便性を図るために運行時間や乗降場所の改善を図られたい。また、市のコミュニティバスの運行の継続・改善、JR御厨駅へのバス路線を図られたい。
7. 磐田市民文化会館、文化振興センターの跡地利用については、市民の声を反映した計画を策定されたい。また、市民への中間報告をされたい。
8. 浜岡原子力発電所の再稼働に反対し、再稼働においては周辺自治体11市町の事前了解の締結を図られたい。

11月市議会

代表質問

高梨としひろ
市議会議員



コロナ禍の中で市民の暮らしを守る予算編成を

質問 コロナ禍の中で、市民の暮らしを守る予算編成が必要だと考える。令和3年度予算編成の基本方針、新年度の重点施策、新規施策、拡充施策、廃止、縮小する事業は。

市長答弁 「より暮らしやすい磐田市へ！市民第一で、さらに挑戦する磐田」を基本目標に、3つの重点目標と4つの重点施策に基づき予算編成に取り組んでいる。重点施策としては、(仮称)磐田市文化会館や海岸堤防、防災備蓄ステーションの整備などを予定している。旧市民文化会館の解体などについては、先送りを予定している。

質問 公共施設等総合管理計画に基づく施設の再編計画と長寿化事業計画の令和3年度の方針について伺う。

市長答弁 施設の最適化を推進するため、向陽学府一体校の基本構想・基本計画策定を進めるとともに、頻発する自然災害に対応するため、豊田支所庁舎の防災拠点施設化工事を実施する。また、公共施設等の長寿化を図るため、引き続き一般橋梁の点検業務を行うなど、予防保全型修繕にも取り組んでいく。

質問 磐田市民文化会館、文化振興センターの跡地利用については、市の中心部にふさわしい、多くの市民が利用できる公共施設を求める。現段階の構想は。完成年度を含めた今後のスケジュールなど十分な議論が必要だと考える。見解を伺う。

市長答弁 現時点で具体的な構想の策定期間や今後のスケジュールは未定である。懇話会での意見や市議会からの提言も踏まえ、今後は少し時間をかけて検討していく考えである。

つつじ公園の整備を

質問 つつじ公園は、今後の対策について検討を進めているとのことである。どのような検討がされているのか伺う。

市長答弁 つつじ公園のツツジの木が成長し過ぎ、見通しがよくないことから、今年度、試験的に一部のエリアで樹高を下げる剪定を実施し、現在、生育への影響を確認しているところである。引き続き、風致公園としての魅力を生かしつつ、多世代の皆さんに楽しんでいただけるよう維持管理に努めていく。



デマンド型乗合タクシーの改善を

質問 東部地域のバス路線の廃止に伴い、デマンド型乗合タクシーの目的地の配置や時間帯の拡大など、さらなる改善を求める声がある。市民、利用者からどのような要望が寄せられているのか、改善策と今後の課題について伺う。

市長答弁 利用者からは増便や目的地の追加を求める意見等をいただいている。これらの実施について検討している。課題は、公共交通の維持を考慮する中で、路線バスや一般タクシーと連携しながら利便性の向上を図っていくところにある。

浜岡原発の再稼働について

質問 宮城県の村井知事が、「原発は必要」と東北電力女川原発2号機の再稼働同意を表明した。再稼働は周辺自治体の事前了解や住民の合意がなく、市民の安全・安心を守る上で問題だと考える。浜岡原発の再稼働に対する見解は。

市長答弁 浜岡原発の再稼働に当たっては、周辺自治体の事前了解や住民の合意が課題の1つと捉えている。

国保税の引き上げしないで

質問 高過ぎる国保税が市民の生活を苦しめている。令和3年度の国保税は引き上げるべきではないと考える。見解は。

市長答弁 令和3年度の国保税については、現在、国保運営協議会において、保険税率のあり方について諮問を行い、協議を行っている。令和3年度の税率改正は考えていない。

さらなる新型コロナ感染対策を

質問

市民が積極的にコロナ感染症についてのPCR検査、抗原・抗体検査を受けられるようにする体制が必要だと考える。見解は。
また、ワクチン接種が可能になった場合、希望する市民が受けられるようにすることが必要である。見解は。

市長 答弁

感染拡大を防止するには、感染者を早期に発見し適切な治療や療養に結びつけることが重要と考えている。症状のある方、休止することで市民生活に影響が出る福祉、医療、教育施設の従事者、重症化リスクが高い高齢者などの必要な方が適切に検査を受けることができる体制を整えていく。

また、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種については、国の情報を注視し、速やかに対応できるよう準備を進めていく。



コロナ禍の中、一体校は見直しを

質問

施設一体型の小中一貫教育は、現在の小学校区をなくすことになる。
コロナ禍により小規模校のメリットが一層浮き彫りになっており、財政も厳しくなる予想もされる中、急ぐべき課題ではないと考える。見解を伺う。

教育長 答弁

コロナ禍の中で急ぐべき課題ではないという御指摘については、新型コロナウイルス感染症対策磐田ガイドラインに基づき、感染症に対応した学校運営がなされていることから、整備の延期は考えていない。

学校給食の無償化を

質問

令和2年度予算に保護者の経済負担を減らし、子育て支援を行う小学校の給食費の1カ月無償化を提案したが、実現できなかった。学校給食の無償化を実施すべきと考える。見解を伺う。

教育長 答弁

学校給食費の無償化については、令和2年2月定例会において、小学校の給食費の一部無償化について上程したが、実現できなかった。無償化のあり方について、今後も研究していきたいと考えている。

一般質問

ねづ康広 市議会議員



11月市議会

コロナ感染者の受入れの 現状と課題は

質問

各地でコロナ感染者が急増する中で、すでに病床のひっ迫や宿泊施設療養施設の不足が起こり始めている。医療崩壊を絶対に起こさないために、医療機関の減収補てん、宿泊療養施設の確保が必要である。磐田市立総合病院へのコロナ感染者の受入れの現状と課題は。

市長 答弁

令和2年12月2日現在の新型コロナウイルス陽性患者の受入れ人数は累計で49人である。受入れは県からの要請を受け計画的に行っている。最近の病床利用は高いレベルで推移している。感染患者が増加し、幅広い年齢層への感染が広がっていることにより、対応職員の確保が課題と考える。過度な負担とならないよう定期的な配置換えを行うなどの配慮も行っているところである。

病院事業 管理者

患者さんの年齢層が第2波の時は非常に若い世代が多くて、入院期間も短く、宿泊施設への移動が短期間で済んでいた。ところが現時点では患者さんの年齢層が上がっており、50代でも最近では急に肺炎が悪化したり、年齢が高くなると認知症への対応など、感染症病床での負担に通じている。

医療体制の現状はどうか

質問

医療スタッフが現実的に足りているのか現状はどうか。

市長 答弁

基本的には医療スタッフは補充等していない。感染の現場ではメンタル面等の影響がでてくるので、うまくローテーションを組みながら対応している。医師は専門診

療科だけでは負担が強くなってくるので、軽症に関しては分担する体制を組むようにしている。

減収補てん、感染防護、 医療用器材の国からの支援状況は

質問

政府が決めた医療機関への支援3兆円のうち現場には一部しか届いていないと聞く。磐田市立総合病院への「減収補てん」「感染防護」「医療用器材」の国の支援の現状は。また、国・県に要望すべきことは何か。

市長 答弁

減収補てん分として、県から市立総合病院で確保した新型コロナウイルス感染症患者専用の病床に対して、病床確保料が交付されることになっている。感染防護、医療用器材についても今後、県の補助金が交付される予定で、国や県からマスクやガウンなどの个人防护具などの供給も受けている。引き続き補助制度の継続と个人防护具供給の継続を病院協会を通じて要望していきたい。

質問

減収補てんは、実際の単価に応じた金額が来ているか。

病院 事務部長

コロナで対応する病床は、一般病床14床と救急病棟の陰圧室の2部屋の16床である。比較対象として、1日の平均入院単価が6万8千円ぐらいで大きな誤差がない中で運用している。

生活福祉資金の貸付の 実態と課題は

質問

新型コロナ第3波の到来の中で、生活困窮者が増加することが予想される。新型コロナの影響で収入が減少し、生活が困窮する世帯に国が貸付を行う生活福祉資金の特例貸付「緊急小口資金」「総合支援資金」の実態と課題は。

市長 答弁

今回の新型コロナウイルス感染症の拡大は、リーマンショック時よりも幅広い業種に影響していることが特徴である。令和2年10月末までに貸付決定をした件数は1044件に上り、リーマンショック時の平成21年と比較すると約7倍になっている。特に

外国人の利用が多く全体の8割を占めている。課題は、生活に必要な就労支援である。

質問

コロナ禍で仕事と住まいを同時になくし、苦境に立つ人が多くなっている。市における仕事や住居確保など、この間の支援策と課題は。

市長 答弁

就労先が見つからない方には、市で行っている就労準備支援事業の利用を促し、伴走型による就労支援を行っている。また、住む場所を失った方へは無料低額宿泊所や公営住宅の離職退去者の期限付入居について紹介するとともに、住居確保給付金制度の利用を案内している。仕事と住まいを同時に失った方への緊急対応として、寮付き派遣会社等につなげることもある。新型コロナの影響で今後も雇用環境が厳しい状況が続いた場合には就労支援が難しくなる。

11月市議会 補正予算の病院事業貸付金は 繰出金で対応すべき

病院事業会計貸付金について、貸付金とする理由が理解できない。新型コロナウイルス感染症の影響による患者の受診控え等により外来収益の減少による損失があり、現金の一時的な不足が生じている中で、市立総合病院の経営の安定化を図り、市民が安心して病院を利用できるよう貸付けを行おうとするものである。

今、医療従事者の処遇改善と体制強化が求められている。病院の基盤的な直接支援が必要なときに、貸付とする理由が理解できない。

感染症対応は長丁場となることが予想される。市民の生命や健康を守るため、市立総合病院を支えなければならない。

磐田市には財政調整基金(貯金)が約72億円ある。こうしたときこそ活用すべきである。貸付金ではなく、一般会計からの繰出金で対応することが本来の財政支援の在り方である。

